

i 共通事項

財務諸表等入力シートと施設状況票の連動について

社会福祉法人のお客さまは、「財務諸表等電子開示システム」で作成した「財務諸表等入力シート」を「事業報告書等電子報告システム」にアップロードすることによって施設状況票が展開されます。「財務諸表等電子開示システム」の入力内容が、「事業報告書等電子報告システム」の施設状況票の表示に連動していますので、入力の際にご注意ください。

○ 現況報告書「11.前会計年度における事業等の概要」の入力内容で表示される施設状況票が決定します。

財務諸表等電子開示システム

トップページに戻る	次のセクション	前のセクション	ヘルプ	チェック	平成28年度現況報告書記記	郵便番号で住所入力	入力候補	折り畳み	
11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況									
①-3事業類型コード分類	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
	①-2拠点区分名称	③事業所の所在地			③事業所の土地の保有状況	④事業所の建物の保有状況	⑤事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
	⑥社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
	ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(ハ) 借入金額(円)	(ニ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
本部経理区分									
100	ア建設費					昭和46年9月1日	8	40	
	イ大規模修繕								

事業報告等電子報告システム

高齢者福祉施設【特別養護老人ホーム】施設状況票										K-A	
顧客コード	拠点コード	施設票番号									
12345	1	001									
1. 施設の概要											
作成担当者	福祉 太郎			電話 号	03-3438-0000			F A X 番号	03-3438-0001		
会計期間(西暦)	2017 年 4 月 日		~		2018 年 3 月 31 日						
施設名	特別養護老人ホームかみや										
施設の所在地	105-0000		東京都港区虎ノ門4-3-13								
施設の開設年月日(西暦)	1990 年 10 月 1 日										
この施設状況票の作成対象	1	1. 本庁施設 2. サテライト施設 3. 本庁施設(サテライト含む)									
地域区分	①	①1級地 ②2級地 ③3級地 ④4級地 ⑤5級地 ⑥6級地 ⑦7級地 ⑧その他									
土地所有の状況	1	1 法人所有 2 借地 3 一部借地 4 その他		(公有地を含む)	0 無 1 有	0	指定管理者の指定				
建物所有の状況	1	1 法人所有 2 借借 3 一部借借 4 その他		(公設を含む)	0 無 1 有	0	0 無 1 有		0		
建物の全面建替状況	1	0 無 1 有		全面建替の竣工時期			(西暦)	2000 年 4 月			

- (1) 『①-3事業類型コード分類』で「事業報告書電子報告システム」に表示される施設状況票が決定されます。
- (2) 『②事業所の名称』が施設状況票の「施設名」として表示されます。

※ 「事業報告書等電子報告システム」で融資対象の施設状況票が表示されなかった場合、「財務諸表等電子開示システム」の再入力が必要となる場合があります。十分ご注意ください。

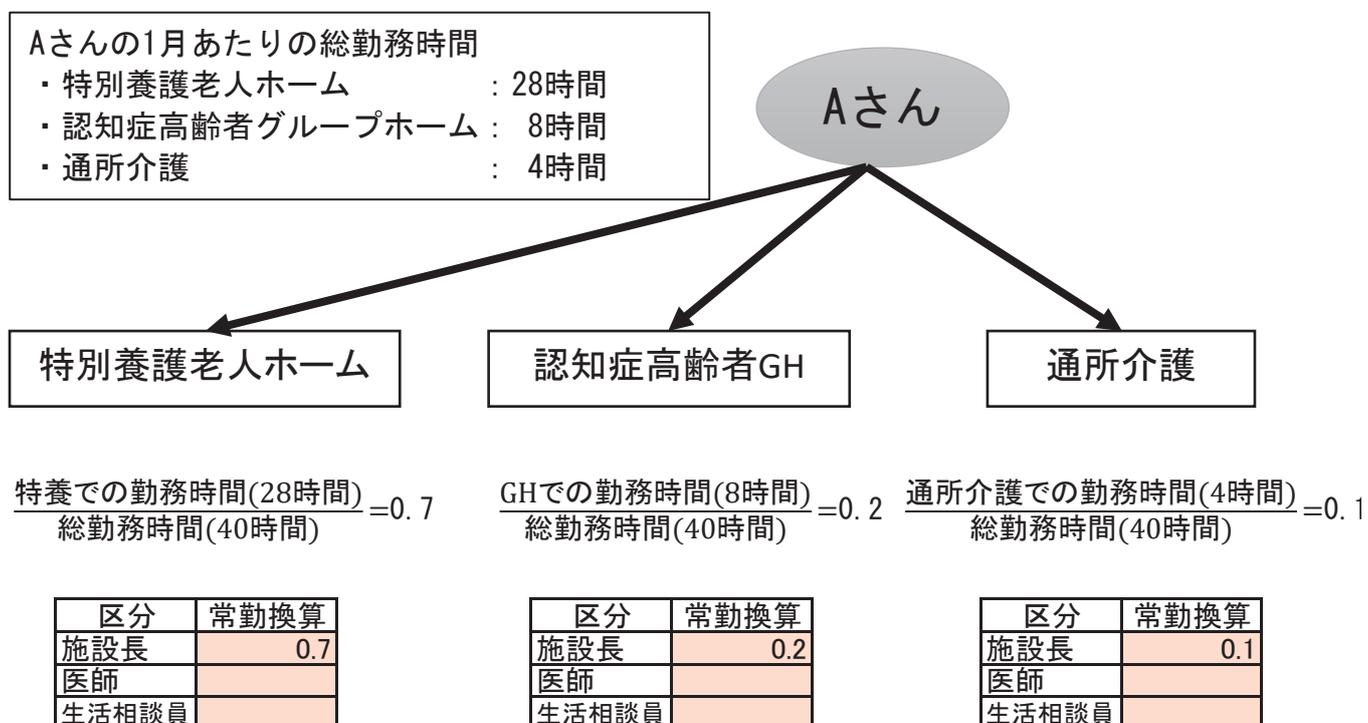
職員の按分について

施設状況票に記載する【従業者の状況】については、事業開始時に行政機関等に提出する、届出書等を参考に入力してください。

同一人物が複数施設・事業で勤務している、または同一施設・事業で複数の職種を兼任している場合、従事者の重複が起こらないようご注意ください。

届出書等の書類がお手元がない場合、以下の考え方を参考に、勤務時間や人件費等で従事者数を按分して入力してください。

【例】Aさん1名が、特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、通所介護の施設長を兼任し、勤務時間で按分する場合

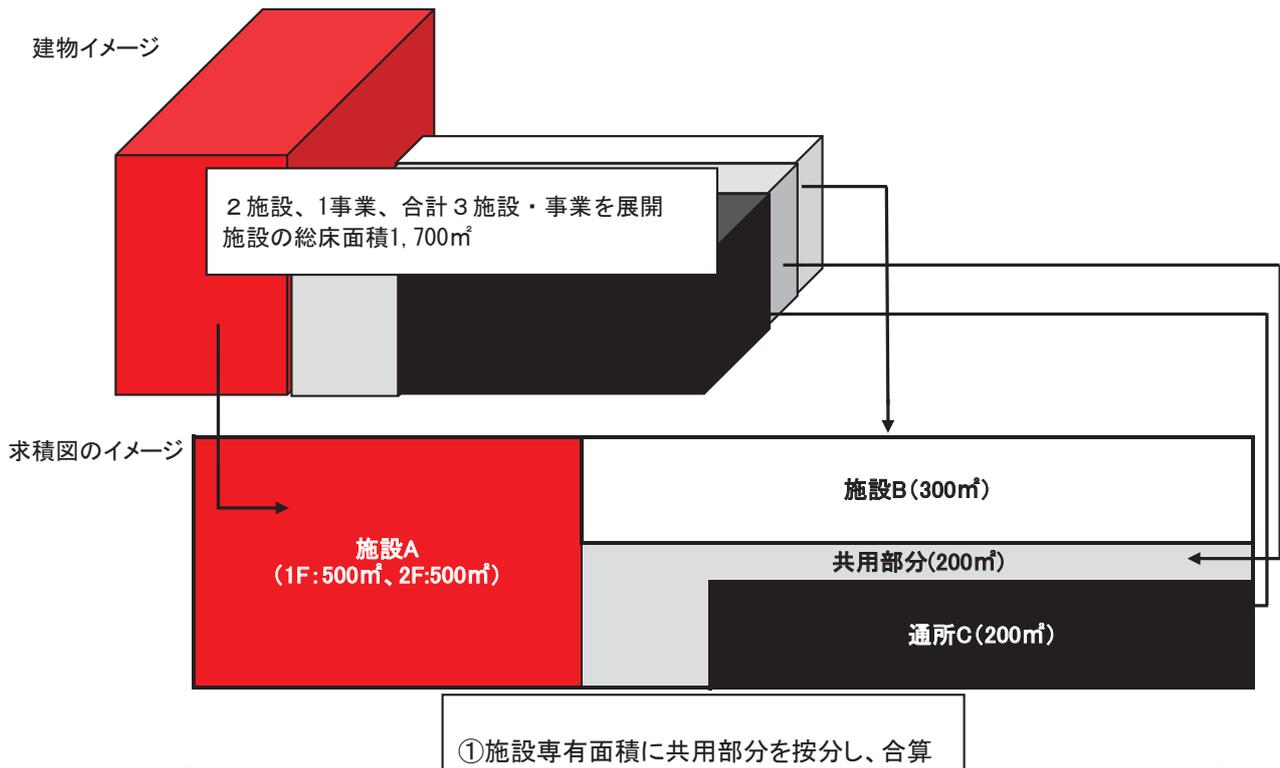


建物の床面積について

施設状況票に記入する建物の床面積(事業の占有面積)について、一つの建物で複数の事業を実施されている場合には、各事業で建物全体の床面積を按分した面積を記入してください。
 行政への届出書等で事業所の占有面積を記載した書類や、建設時の按分面積図などが参考になります。

過去の資料がない場合には、以下の考え方にに基づき概算の面積を計算してください。

【例】合計1,700㎡の床面積の施設を按分する場合



面積表

		(㎡)			
		施設A	施設B	通所C	小計
施設A	2F	500			500
	1F	500			500
	小計A	1,000			1,000
施設B	1F		300		300
通所C	1F			200	200
小計		1,000	300	200	1,500
共用部分の按分		133	40	27	200
合計		1,133	340	227	1,700

共用部分面積
200

②共用部分も含めた面積を施設状況票に記入

共用部計算式

$$200\text{㎡} \times \frac{1,000\text{㎡}}{1,500\text{㎡}} = 133\text{㎡}$$